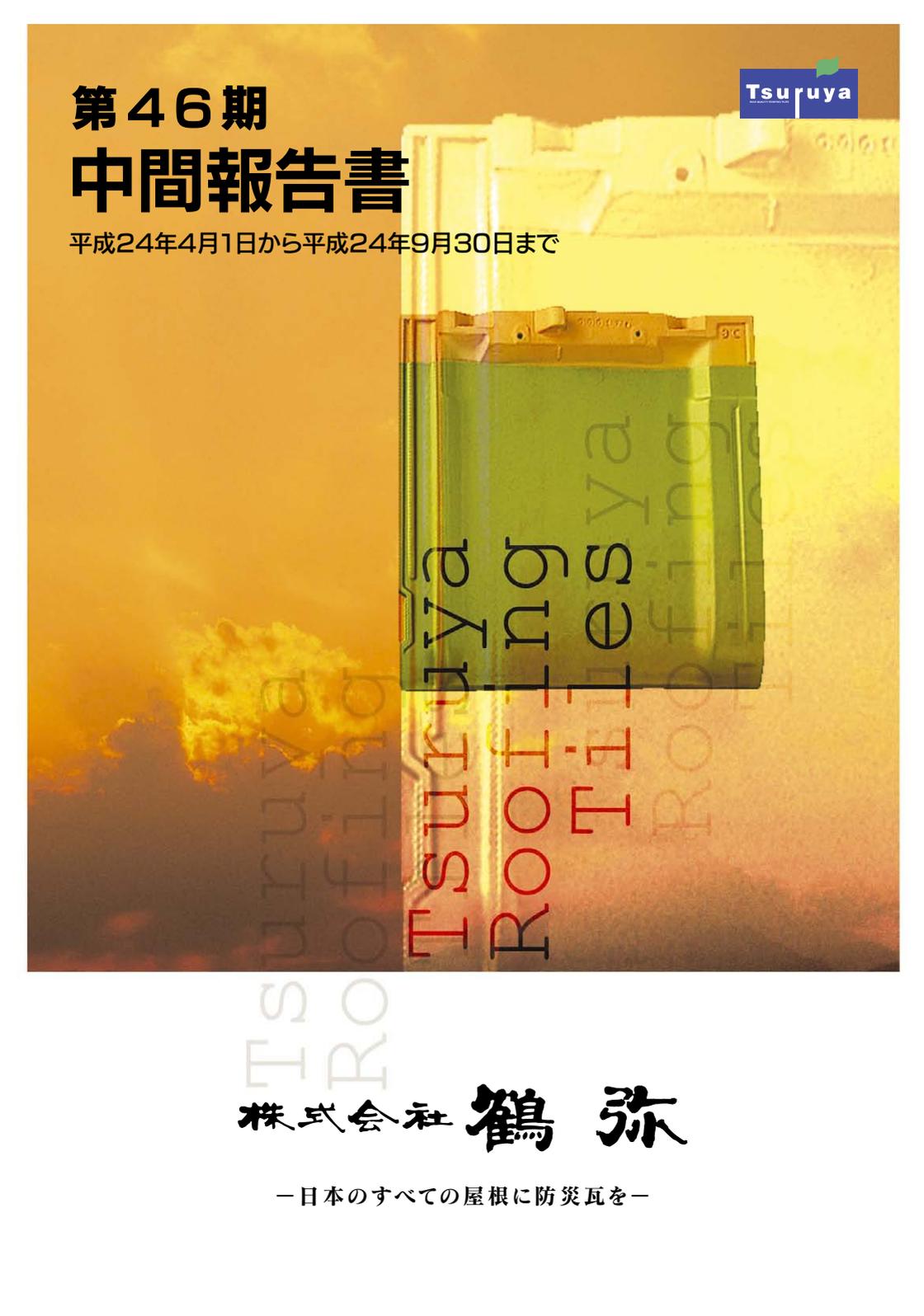


第46期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

The background of the entire page is a close-up photograph of a roof tile, showing its textured surface and interlocking edges. The lighting is warm, with a golden-yellow glow, suggesting a sunrise or sunset. The text 'Tsuruya Roof Tiles' is overlaid on the image, with 'Tsuruya' in black, 'Roof' in red, and 'Tiles' in black. The text is repeated in a larger, semi-transparent font in the background.

Tsuruya
Roof Tiles

株式会社 鶴 弥

—日本のすべての屋根に防災瓦を—

経営に関するQ&A

〈経営理念〉

強く美に、取り扱いはやすく、
値打ちも、より安全な、
屋根材を提供する。



株式会社鶴弥 代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

平成25年3月期第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境としましては、欧州債務問題に端を発した世界的な経済環境の悪化に合わせ、国内では円高による輸出産業の低迷などが続き、東日本大震災からの復興需要によって一部で回復傾向にあったものの、ここに来て、消費・雇用ともに減速感を感じられるようになってきております。

屋根材業界におきましては、復旧需要が落ち着き、住宅市場も低水準で推移する中、デフレ基調によって価格面においても厳しい状況が続いておりますが、リフォーム市場や太陽光発電システム関連市場などの成長が顕在化してまいりました。

このような環境下、リフォーム市場への取り組み強化や、新たな販路開拓等の積極的な営業活動を展開いたしました。復旧需要の影響があった昨年の業績は下回りました。

今後、復興需要への対応と住宅に対する防災意識の高まりに合わせ、「日本のすべての屋根に防災瓦を」という意識のもと、付加価値の高い「防災瓦」のより一層の普及活動に努めるべく、TVCMと展示会等イベント参加による広告宣伝活動、そして営業活動に励んでまいります。

同時に、本業である粘土瓦製造においては、現状の生産技術に慢心することなく、生産性向上に向けて常に新たな生産技術の獲得に挑み、必要な設備投資とともに、不安定な原油価格を中心としたコストアップ要因を解消しつつ、財務基盤の強化を図ってまいります。

また、中期的には、粘土瓦を中心としてリフォーム・太陽光市場に向けた屋根周辺部材等の開発、販売に注力し「総合的な屋根材メーカー」として経営規模の拡大を目指してまいります。



▲防災瓦をPRするTVCM

住宅に対する防災意識が高まっている中で、当社の主力製品である「防災瓦」の認知度向上を図るため、TVCMを放映。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の「住文化」に貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

今後、我が国においては、新たな住宅を建設する新築需要から、既存の住宅の維持・補修・改修といったいわゆるリフォーム需要にシフトしていくと考えられます。当社では、当社製品の施工店ネットワークである「スーパートライ登録施工店制度」を活用し、製品品質と施工品質の両方を向上させることにより、リフォーム詐欺などの悪徳商法の多いリフォーム市場に対して屋根全体での「安心・安全」を訴求しております。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。最近では、環境負荷低減を目的とした各種製品の投入を進め、さらに施工現場における廃材の削減や、廃材を利用した二次製品の開発によるリサイクル活動を推進しております。

また、昨今のエネルギー問題に対し、夏場の電力需要期における対策として、遮熱性能を高めた「サマースノー」「クールベージック」シリーズを市場投入し販売拡大に努めております。加えて、政府による補助制度の拡大によって市場の成長が見込まれる太陽光発電システムに関しても、意匠性も含めた屋根面への施工を実現する、スーパートライ110タイプⅡ、同FM306を市場投入しております。さらに、その施工面での品質を向上させた「安心・安全」な設置工事の提供を目指し、太陽光発電システム施工店ネットワーク「そらやねっと」の活動を拡充しております。

今後当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいり所存であります。

新たな焼成設備として取得したローラーハースキルン▶

多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、生産技術の修得、多品種少量生産体制の拡充およびその他業業製品の生産への展開を図るため、ローラーハースキルン（連続式焼成炉）を取得。



製品・商品紹介

互用換気部材「エアフロー Plus+」発売

住宅の高耐久化が求められる昨今の建築業界にあって、屋根においては、小屋裏や屋根下地の耐久性を向上させるために、結露などによる湿気や、夏場の熱気を排出する「小屋裏換気」が重要になってきています。

当社ではこれまで「小屋裏換気」部材として「棟換気エアフロー」「野地面換気エアフロー」を開発・販売して参りましたが、この度、更なる付加価値を追求し、従来品と比べ10%の換気能力を向上(Plus+)させた「棟換気エアフローPlus+」と、換気能力向上に合わせ施工性向上(Plus+)も実現した「野地面換気エアフローPlus+」を開発・発売いたしました。

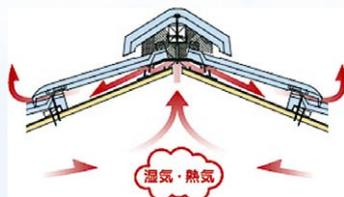
●エアフローPlus+の特長

・空気は排出、雨は完全シャットアウト

軒から吸気した空気を屋根頂部で排気するゼロエネルギー自然換気システム。風雨に対して垂直に設けた4枚の防水壁で雨水を完全にシャットアウトすると共に、小屋裏を換気することで夏場は熱気を排出し、小屋裏や屋根下地の耐久性向上に貢献します。

・取り付けは簡単でシンプル

換気口を開け、その上に本体を取り付けるだけで、F形・M形・J形、瓦の種類に関係なく施工できます。



▲エアフロー Plus+ 使用時の換気イメージ図

○棟換気エアフローPlus+

1本あたりの対応面積は11.32㎡、必要な換気量に応じて必要な個数のエアフローPlus+をつなぎ合わせるだけで、ぴったりな換気量が得られます。



○野地面換気エアフローPlus+

1本あたりの対応面積は16.98㎡、片流屋根・方形屋根・急勾配屋根・下屋根など多様な屋根形状に対応します。



トピックス

フェンシング齋藤有選手 国民体育大会第3位入賞



▲齋藤有選手

平成24年9月29日～平成24年10月9日にかけて開催された「第67回国民体育大会(ぎふ清流国体)」に、フェンシング競技で当社社員である 齋藤有選手が出場し、第3位に入賞しました。

齋藤選手は昭和59年生まれの28歳で、フェンシング歴は12年という経歴です。出身地である秋田県の監督兼選手として、フルレ(成年男子)の部に出場、監督兼選手というプレッシャーの中で二人の若い選手をフォローし、チームとしての結束力を高めながら、勝利に貢献しました。

昨今、企業による実業団の解散などが多く、また、オリンピック代表選手でも収入を得ることが難しく、日本全体でスポーツ選手の競争力低下が問題視されております。

当社は、平成19年より齋藤選手を正社員として雇用しており、安定的な収入の上で、練習・試合に臨める体制を整えております。また、選手活動に必要な費用の負担を行い、一個人(選手)をサポートする形でスポーツ振興に努めております。



▲秋田県代表チーム(齋藤選手・中央)



▲試合中の齋藤選手(右側)

経営成績に関する定性的情報（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

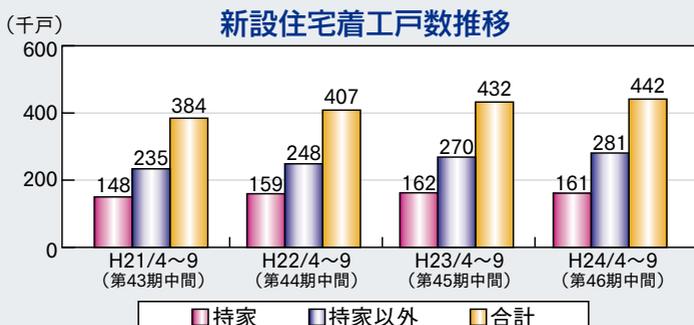
当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に一部においては緩やかな回復傾向が見受けられましたが、欧州債務問題や、世界経済の鈍化懸念、円の高止まりなどの影響により、景気の先行きに不安感が強まっている状況でありました。

当業界におきましては、復興政策等への慎重な対応による出荷の低調が見られるようになり、また燃料価格の高止まりや、新設住宅着工戸数がここ3ヵ月連続減少するなど、懸念される要因が顕著になってきました。

このような経営環境のもと、営業体制の強化を図り拡販に邁進するとともに、リフォーム市場への取組み強化、及び太陽光発電システム事業の拡充等に注力してまいりました。また、平成24年6月1日付で製造管理部資材課を購買部として独立昇格させ、各部門の購買業務の集約化を行うなど更なる業務の効率化を図ってまいりました。

売上高につきましては、販売体制の強化に努めましたが、震災による補修用役瓦の出荷が落ち着いてきたことと、市場の低迷が影響して、前年同四半期を685百万円下回りました。損益面につきましては、材料費等の高騰に直面したものの、生産効率の向上と製造費用の削減に努めた結果、原価率を前年同四半期比2.0ポイントの上昇に抑えることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,480百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益408百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益378百万円（前年同四半期比43.3%減）となりましたが、特別利益に役員を受取保険金143百万円が計上となっているため、四半期純利益は494百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。



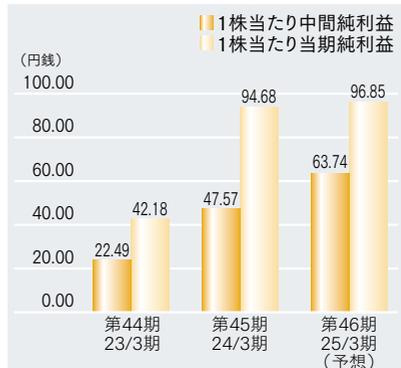
※資料：建設物価調査会 住宅着工統計より
※千戸未満切捨て

財務データ

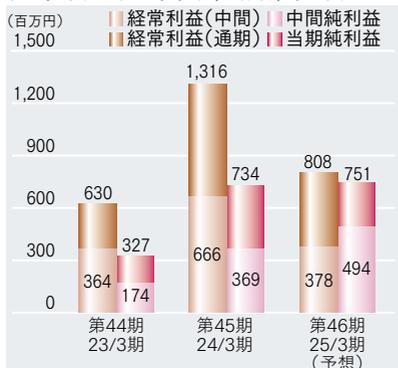
売上高



1株当たり中間(当期)純利益



経常利益／中間(当期)純利益



総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,654	1,519,572
受取手形及び売掛金	2,640,505	1,976,076
商品及び製品	1,632,075	1,503,244
仕掛品	42,693	49,578
原材料及び貯蔵品	148,046	150,518
その他	178,902	159,703
貸倒引当金	△38,780	△38,832
流動資産合計	6,163,096	5,319,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,707,128	1,665,778
機械及び装置(純額)	836,083	714,702
土地	9,153,286	9,195,043
建設仮勘定	27,857	62,981
その他(純額)	338,396	335,498
有形固定資産合計	12,062,752	11,974,004
無形固定資産	71,973	72,402
投資その他の資産		
投資有価証券	237,679	232,420
その他	285,328	146,587
投資その他の資産合計	523,007	379,007
固定資産合計	12,657,733	12,425,414
資産合計	18,820,829	17,745,275

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		1,950,524	1,726,012
短期借入金		1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金		725,000	700,000
未払法人税等		423,742	18,072
賞与引当金		280,618	283,069
役員賞与引当金		—	3,984
その他		593,027	575,769
流動負債合計		5,672,911	5,006,907
固定負債			
長期借入金		2,465,000	2,115,000
退職給付引当金		72,619	73,330
役員退職慰労引当金		673,329	182,179
その他		31,750	31,750
固定負債合計		3,242,698	2,402,259
負債合計		8,915,609	7,409,167
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,144,134	2,144,134
資本剰余金		2,967,191	2,967,191
利益剰余金		4,769,007	5,205,282
自己株式		△5,786	△5,786
株主資本合計		9,874,547	10,310,822
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		30,672	25,286
評価・換算差額等合計		30,672	25,286
純資産合計		9,905,219	10,336,108
負債純資産合計		18,820,829	17,745,275

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前第 2 四半期累計期間 〔自平成23年 4 月 1 日〕 至平成23年 9 月30日〕	当第 2 四半期累計期間 〔自平成24年 4 月 1 日〕 至平成24年 9 月30日〕
売上高	6,166,322	5,480,794
売上原価	4,456,023	4,068,148
売上総利益	1,710,298	1,412,646
販売費及び一般管理費	987,940	1,004,047
営業利益	722,357	408,599
営業外収益		
受取利息	1,261	119
受取配当金	8,580	3,866
その他	13,144	14,113
営業外収益合計	22,986	18,099
営業外費用		
支払利息	36,097	28,752
手形売却損	1,621	3,818
工場休止に伴う諸費用	40,852	14,891
その他	—	860
営業外費用合計	78,571	48,322
経常利益	666,773	378,376
特別利益		
固定資産売却益	181	1,950
受取保険金	—	143,424
特別利益合計	181	145,375
特別損失		
固定資産除売却損	19,259	—
特別損失合計	19,259	—
税引前四半期純利益	647,694	523,751
法人税、住民税及び事業税	268,173	6,640
法人税等調整額	10,517	22,655
法人税等合計	278,691	29,296
四半期純利益	369,003	494,455

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号 株式会社 鶴弥
TSURUYA CO., LTD.
本社 愛知県半田市州の崎町2番地12
TEL (0569)29-7311(代表)
設立 昭和43年2月
事業内容 陶器瓦の製造および販売
屋根工事の請負および施工
屋根資材の販売
上記に付帯関連する一切の事業
資本金 2,144,134,000円
発行済株式総数 7,767,800株
従業員数 483名

役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	鶴見 哲
取締役	神谷 秀夫
取締役	山内 浩一
取締役	榎本 守
取締役	檜尾 清勇
取締役	三井 真司
常勤監査役	稲田 康孝
監査役	鶴見 秀夫
監査役	高垣 俊壽
監査役	高須 光

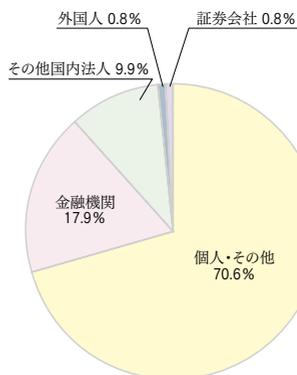
(注) 監査役稲田康孝氏、鶴見秀夫氏及び高垣俊壽氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 …………… 25,000,000株
発行済株式の総数 …………… 7,767,800株
単元株式数 ……………100株
当中間期末の株主数 …………… 2,937名
自己株式の保有数 …………… 10,431株

○所有者別分布状況



○大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	560	7.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	310	4.0
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴弥従業員持株会	140	1.8
鶴見 榮	140	1.8
鶴見 日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井 芳美	132	1.7

(注) 1. 持株比率は、自己株式(10,431株)を控除して計算しております。
2. 株主鶴見榮は平成24年6月4日に逝去しました。相続手続未了の為、名義書換が行われておらず、株主名簿上の名義で記載しております。

事業所

本社及び本社工場	〒475-8528	愛知県半田市州の崎町2番地12
西尾工場	〒444-0325	愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣浦工場	〒475-0032	愛知県半田市潮干町1番地1
阿久比工場	〒470-2215	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
丸福支店	〒939-1554	富山県南砺市安居298番地
仙台営業所	〒983-0002	宮城県仙台市宮城野区蒲生字二本木138

(注)丸福支店は平成24年12月15日を以って

北陸支店(〒932-0136 富山県小矢部市平田3102番地)として営業開始いたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。